

## 問われる実行力

近畿もようやく梅雨が明けました。近畿では平年より15日遅い、統計開始後最も遅い梅雨明けとなりました。今年はエルニーニョ現象の影響で、冷夏の可能性が高いとのことでした。

さて、衆議院選挙を8月30日に控え、選挙戦本番です。テレビでは毎日のように各党がマニフェストに関しての議論を戦わせています。議論を見ていると、他党のアラさがしが中心で、国民をどのように導くのかという方向性がはっきりしない印象です。とりわけ、今回は自民党と民主党の一騎打ちになると思われますが、両党のマニフェストを比較すると、民主党は具体的な数値やグラフを多く使い、分かりやすい内容になっている(実行性は別として)のに対し、自民党はあまり具体的な数値はなく、財源もあいまいで抽象的な表現になっています。

私がとりわけ注目している税制に関しては、自民党は、「税制抜本改革」という項目のなかで、「消費税を含む税制の抜本改革について、・・・平成23年度までに必要な法制上の措置を講じ、経済状況の好転後遅滞なく実施する」とあるのみで、他は触れていません。「消費税の税率を上げる」とあえて記載しなかったのは、有権者に配慮してのものと思われそうですが、実に抽象的な表現で、「消費税を含む税制の抜本改革」という言葉は過去に何度聞いたかわからず、ずっと先送りされてきた実績があります。政権与党だから、年末の税制改正大綱で明らかにしているのにマニフェストでは省略したのかも知れませんが、他党と比較する意味でももっと触れてほしかったと思います。

一方、民主党は税制に関しては、大項目の中で詳細に書かれていることは評価できます。中でも中小企業税制で、「法人税の税率を18%(本来所得800万円以下に対する22%を2年間-4%としている)を11%に引き下げる」と、「いわゆる1人オーナー会社(特殊支配同族会社)の役員給与に対する損金不算入措置は廃止する」と明記しています。とくに後者は私が以前から不公平な税制と感じていたものなので、大いに賛成です。「消費税に関しては税率の5%を維持し、税込全額を年金財源に充当する」と書かれており、「税率の引き上げ時には国民の審判を受け具体化する」とのことです。衆議院の任期中税率は引き上げずに、次の衆院選で見直す可能性有と解釈できます。

民主党政策の目玉はなんといっても、中学卒業までの子どものいる家庭に、子ども1人当たり月26,000円、年間312,000円を所得制限なしに与える「子ども手当」でしょう。2010年度は半額、2011年度から全額実施すれば年間5.5兆円いると試算していますが、これは消費税で約2%に相当します。しかも、一時的なものではなく、恒久的政策であるので、よく言われる財源をどう確保するのかが大きな争点となります。確かに年間312,000円は家計にとってはありがたいのですが、財源は果たして予算のムダを削るだけで確保できるのか？もし、確保できなければ赤字国債を発行し、結局ツケを将来に回せばその子どもたちが大人に成るころに税金に形を変えて負担することになる、一種の子育て費の前借みたいなものになるのかもしれない。又、対象となる子どものいない世帯では、一部財源に充てるとされる配偶者控除・扶養控除の廃止で負担増になるとの試算もあります。

自民党の具体的な政策の目玉はあまりこれといってなさそうで、広く薄く、スローガンの内容が目立ちます。しいて言えば、3~5歳児の養育費の無償化でしょうか。私立の幼稚園では年間25万円、保育所の場合32万円かかる費用を助成し、毎年1/3ずつ負担を減らし2012年度から無料にするというものです。しかし、認可外保育所など、助成の対象とならない施設もあり、不公平が生じる恐れもあります。

国民が望んでいるのは、今回のように何にいくらお金を払うというサービス合戦ではなく、「痛み」や「負担」(当然マニフェストには記載がない)が多少伴っても、年金問題など将来不安を取り除く「安心」と政治に対する「信頼」です。2年前の参議院選挙では当時の安倍首相が消えた5000万円の年金記録問題で、2008年3月までに「最後のお一人、最後の一円まですべて記録をチェックし、お支払いします」と、公約したにも関わらず、2年経った現在5000万件中1000万件しか統合されていないという現実があります。2兆円を使った「定額給付金」がそうであったように、いくらお金を配っても経済的に不安な状況では多くの国民はお金を使わずに、景気回復も限定的なものになると思います。政権選択と言われる今回の総選挙、仮に政権交代があったとしても1993年の細川内閣のように短命に終わることのないように、「実行力」を期待します。